

「給付型緊急子どもサポート～夏休み応援キャンペーン～」

実施結果報告



子ども支援の国際NGOセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは、熊本地震緊急・復興支援の一環として、震災の影響により、夏休みの子どもたちの学習や文化・スポーツ活動などに支障をきたすことがないよう、被災状況や経済的困窮といった一定の条件を満たす益城町の中学3年生を対象に、1人あたり5万円を給付しました。震災から3か月後の2016年7月、子どもや保護者はどのような状況におかれ、今、どのような支援が求められているのでしょうか。復興への道のりがまだ続く中、生きる・育つ・守られる・参加する「子どもの権利」が保障されるよう、ぜひ本報告を今後の子ども支援の参考にいただければ幸いです。

給付結果

益城町内の公立中学校に在籍する全中学3年生327人(2016年8月時点)のうち、263人(80%)に給付金を支給しました。教育委員会や中学校も、子どもたちの被災状況を正確には把握できない中での本キャンペーンの実施となりましたが、給付金を受給した子どもの数の多さから、改めて震災による益城町の子どもたちへの影響の大きさを認識しました。

給付結果から明らかになったこと

受給した子どものおかれた状況を分析すると、大きく3点が明らかになりました。

●公的支援がない、住居が一部損壊の世帯の子どもに対する支援ニーズが高い

受給した子ども263人のうち238人(90%)の子どもが、震災により住居が一部損壊以上と罹災証明で認定されています。被災状況をより詳しくみると、38人(16%)が全壊、13人(6%)が大規模半壊、39人(16%)が半壊、148人(62%)が一部損壊でした。 * 図1

一部損壊世帯の保護者からは、「家の修理や家財の買い替えで出費が多くあり、子どもの費用の捻出に苦労している」「住む所はあっても、子どもが勉強できる環境ではない。みんな同じ被災者です」「震災により、避難生活や生活用品を買い直したりで出費が重なったのに、一部損壊ということで義援金の支給も受けられず、生活が厳しい」といった声が寄せられ、義援金の支給対象者に該当せず、震災に伴う公的支援がない、一部損壊世帯の子どもへの支援の必要性が浮き彫りになりました。

●被災により、経済的困窮に陥る可能性が高いひとり親家庭の子どもに対する支援の充実が急務

受給した子ども263人のうち48人(18%)の子どもが、ひとり親家庭であると回答しました。 * 図2

保護者の就業状況は、ひとり親家庭のうち、28人の子どもの保護者(58%)が正規雇用ですが、15人の子どもの保護者(31%)は契約社員、パート等の非正規雇用でした。また39人の子どもの保護者(81%)が児童扶養手当を受給していました。

保護者からも、「地震の影響で職場に通行止めなどで行けず、給料もとても少なく不安」「(体調不良で休職していて)母子家庭で最近働きはじめたので、夏期講習に行かせるのを、あきらめていた」「3人の子どもたちが夢や目標を持てる環境だけは作ってあげたいと思っているが、そのためにはそれなりの費用もかかり、私の収入だけでは難しい」といった声があがりました。

厚生労働省によれば、日本のひとり親家庭の相対的貧困率は54.6%であり、平均年間就労収入が約181万円であることを考慮すると、ひとり親家庭は被災の影響を受けやすく、経済的困窮に陥る可能性が高いといえます。そのため、ひとり親家庭の子どもに対する支援の充実が求められます。

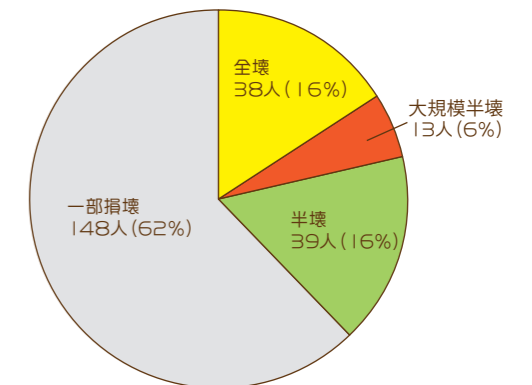
●被災直後であっても、子どもの学習、文化・スポーツ活動への参加の機会を保障すべき

給付金の使途として、227人(86%)が「学習塾の経費」、90人(34%)が「参考書などの教材の購入費」、29人(11%)が「習い事や課外活動の経費」、28人(11%)が「学習塾や習い事、夏休みの課外活動に参加するための交通費」という回答を選択しました。 * 図3

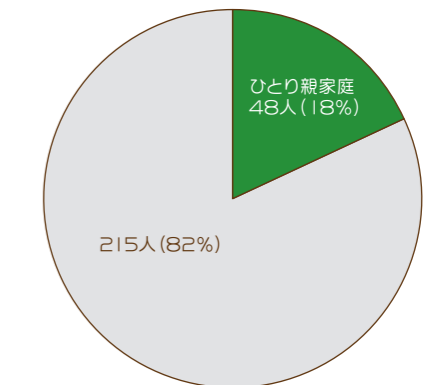
保護者からも、「震災で学校再開が他の市町村より遅れ、子どもの学習能力・意識の低下を心配し、少しでも学習環境を与えたい」「受験生でもあり休校した分の学力を取り戻させたいと思っていたが、塾の費用もなかなか高額で頭を抱えていた」「少しでも地震前のようにサッカーがしてほしい」といった声があがり、震災による子どもの生活への影響に不安を抱え、震災前と同じように子どもが学校外での学習、文化・スポーツ活動をできるよう希望する保護者の姿が明らかになりました。

文部科学省がまとめた「平成26年度子供の学習費調査」によれば、公立中学校に通う子どもの場合、家庭の学校外活動費の負担は年間約31万円強となっています。日本は子どもの教育費に対する家庭の負担が高いと言われる中、被災による家庭の経済的状況が子どもの学習、文化・スポーツ活動への参加に影響しないよう、適切な支援が必要となっています。

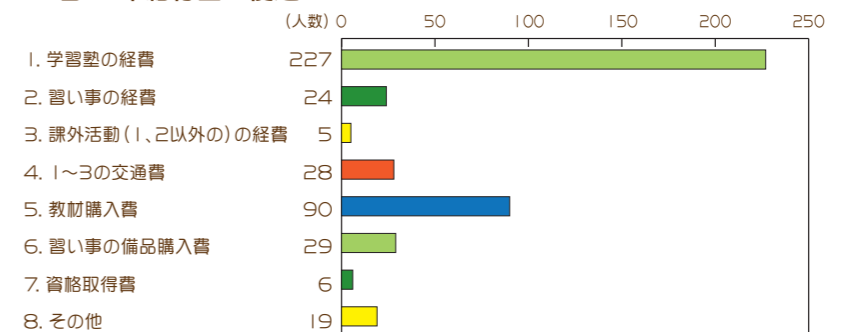
* 図1:被災状況(証明書を提出した回答のみ)



* 図2:ひとり親家庭の割合



* 図3:本給付金の使途



※複数回答のため、回答数は受給した子どもの数を超えている。

保護者の声～震災による悩みや心配ごと～

「今回の震災を受けて、お子さん自身やお子さんの生活(学校生活、余暇の過ごし方、交友関係など)において、今一番悩んでいることや心配なこと、困っていること、誰かに相談したいと思っていることを具体的に教えてください。」という項目には、206人の子どもの保護者から声が寄せられました。

その内容は、学習の遅れ、余震への不安、通学時の安全確保や不便さ、子どもの心身の不調、友人関係や余暇の過ごし方の変化、震災前と異なる学校生活、生活再建への不安など、多岐にわたりました。その中の一部を紹介します。

震災後、学習できる環境になかったため、受験生としてのスタートが遅れている。

塾は遠いし、移動手段も、倒壊の恐れのある家の前のガタガタ道を、車がすれすれで通り過ぎる中、自転車で通わなければなりません。子どもの安全面と学習環境、どちらを優先した方がよいか頭を抱えています。

外に出るとあぶない箇所が多いので、家にいる機会が多くなり、ゲームなどをすることが多くなった。

サッカーのグラウンドも多数の被害を受けており、練習する場所がないのが現状。思いっきり練習ができないので、ストレスもたまっているような気がする。

家に1人であることができなくなった。集中できない、大きな音に敏感になる、1人で寝られない。少しずつ良くなっているが、心配している。

子どもたちは外出着で夜も過ごしており、常に逃げられるようにしている。

震災にあってから、ずっと胃が痛いと言い、身体にも時々じんましんのような症状が現れるようになった。

小学校の空教室での授業のため、子ども自身、授業に集中できないことが多いと言っている。
※2学期からは中学校で学校再開

家の周りは瓦礫となり風景がかなり変わってしまい、その中を学校だけに行き、遊んだり、何かをするという気力がなくなり、ずっと家にいる。私があと1年早く産んであげればこんな辛い思いをしなかったのにと悔やんでいます。

現在、町外に生活しているので、子どもたちが自由にお友達と遊ぶことができないので、友達関係がうまくいくのか。

給食がお弁当になって、献立をみて楽しみにはしていますが……。やはり給食が食べたいと言っています。

みなし仮設(アパート)は、2年間の契約になっております。その後、どうしたら良いのでしょうか?心配です。

■「給付型緊急子どもサポート～夏休み応援キャンペーン～」概要

【対象者】

震災当時、益城町内に在住し、本キャンペーン申請時に益城町内の公立中学校3年次に在籍する子どものいる保護者で、次のいずれかにあてはまる世帯

- 1、震災により居住している住宅が一部損壊以上(全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊)と認定された世帯
- 2、生活保護を受けている世帯
- 3、生活保護が過去1年以内に停止または廃止された世帯
- 4、世帯員全員の町民税が非課税の世帯
- 5、児童扶養手当の支給を受けている世帯

【給付額】 中学3年生1人につき、5万円

【実施方法】

益城町内の公立中学校を通じて、中学3年生全員に申請書を配布。2016年7月11～29日に申請された書類について、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン内で審査を行った上、原則2週間程度で給付金を支給。

■セーブ・ザ・チルドレン

子ども支援の国際NGO。すべての子どもにとって、生きる・育つ・守られる・参加する「子どもの権利」が実現されている世界を目指し、世界約120か国で活動しています。熊本地震発生を受け、4月15日から被災地に入り、益城町を中心に7町村で緊急・復興支援活動を行っています。東日本大震災緊急・復興支援事業の経験を活かし、避難所での子どもの安心・安全な遊び場「こどもひろば」の開設・運営や緊急支援物資の配布を実施。学校再開後は、行政、教育委員会や学校との連携のもと、給食支援、学用品や防災用品の配布、保育所や学童保育施設への支援、被災した中高生への一時給付金の支給などを行い、8月末までに約16,000人に支援を届けました。被災による家庭の経済的困窮が懸念される中、子どもと保護者が震災の影響から回復できるように、これからも支援を続けていきます。

■発行日 2016年10月

■問い合わせ先

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 国内事業部 夏休み応援キャンペーン事務局
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-8-4山田ビル4階
TEL:03-6859-6869 / FAX:03-6859-0069/ E-mail:soap@savechildren.or.jp